

しりべし経済レポート

Vol.73
(平成26年11月発行)



財務省 北海道財務局 小樽出張所

URL <http://hokkaido.mof.go.jp/otaru/index.html>

ご存知ですか？地域を支える財務局 ～財政・金融・国有財産～

1. 【平成26年7月～9月期 総括判断】

管内経済は、持ち直している。

前回判断との比較



(据え置き)

前回(26.4-6期)判断

管内経済は、持ち直している。

2. 【各項目の判断】

前回 (26.4-6期)		前回比較	今回 (26.7-9期)
個人消費	持ち直している		持ち直している
観光	前年を上回る		前年を上回る
住宅建設	前年を下回る		前年を下回る
公共工事	前年を上回る		前年を下回る
生産	例年並みの動き		例年並みの動き
漁業	水揚げ金額は前年を上回る		水揚げ金額は前年を上回る
貿易	輸出、輸入ともに前年を下回る		輸出、輸入ともに前年を下回る
金融	資金需要は低調		資金需要は低調
雇用	改善の動きが強まっている		改善の動きが強まっている
企業倒産	件数、負債総額ともに前年を上回る		件数は前年を上回るものの、負債総額は前年を下回る。

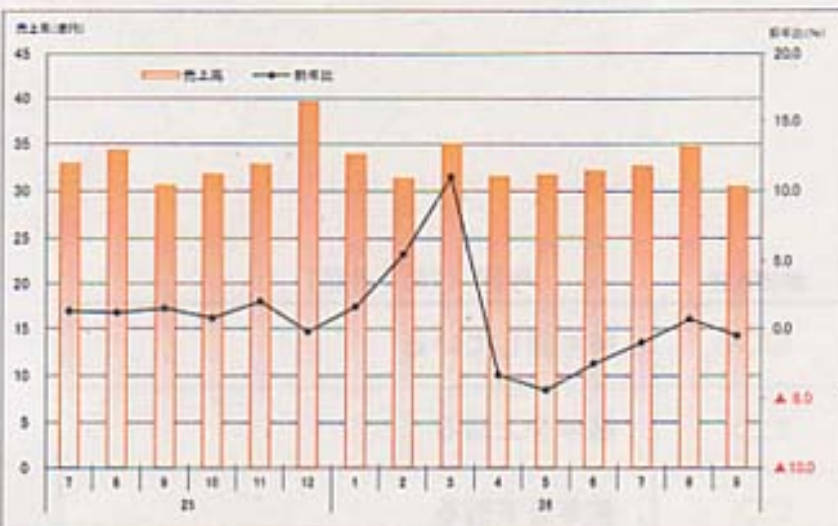
【個人消費】

持ち直している

主要小売店売上高動向（26年7月～9月）をみると、家庭用品等において前年を下回ったものの、飲食料品が好調であったことから、総体では前年並みとなった。

新車登録台数動向（26年7月～9月）をみると、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が残るものの、新型車の投入効果等から、ほぼ前年並みとなった。

主要小売店売上高



(資料) 北海道財務局小売出張所

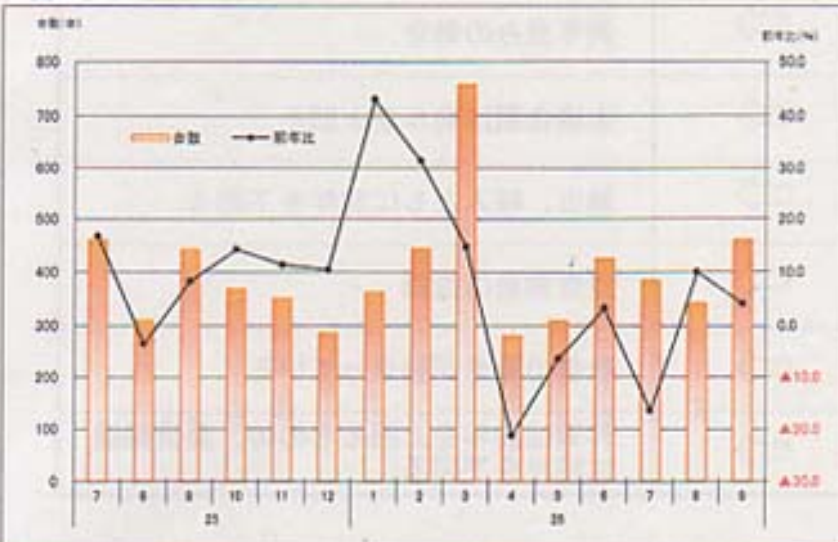
	売上高(億円)	前年比
23年	39,566	1.8
24年	39,400	▲0.4
25年	39,473	0.2

25.7～9	9,776	1.3
10～12	10,407	0.8
26.1～3	10,006	6.0
4～6	9,512	▲3.1
7～9	9,753	▲0.2

26年4月	3,146	▲3.3
5月	3,162	▲4.4
6月	3,204	▲2.5
7月	3,253	▲1.0
8月	3,460	0.7
9月	3,040	▲0.5

(注) 店舗調査済

新車登録台数



(資料) 北海道財務局小売出張所

	台数(台)	前年比
23年	3,988	▲11.4
24年	4,585	15.0
25年	4,563	▲0.5

25.7～9	1,212	7.9
10～12	1,005	12.2
26.1～3	1,562	25.0
4～6	1,012	▲7.7
7～9	1,185	▲2.2

26年4月	280	▲21.3
5月	308	▲6.4
6月	424	3.2
7月	384	▲16.5
8月	341	10.0
9月	460	4.1

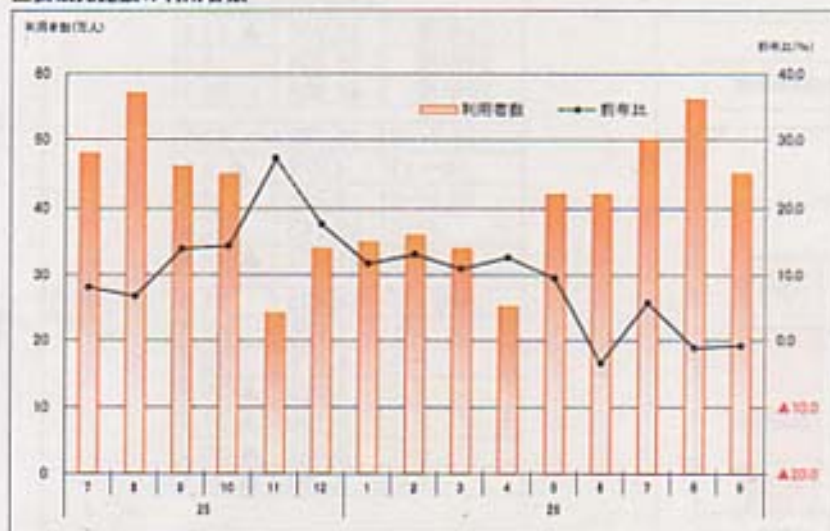
(注) 軽自動車を除く

【観光】

前年を上回る

主要観光施設の入込客数（26年7月～9月）をみると、天候不順による影響があったものの、引き続き外国人観光客は東南アジアや台湾、中国などを中心に好調であったことから、前年を上回った。

主要観光施設の利用者数



(資料)北海道財務局小樽出張所

	利用者数(千人)	前年比
23年	406	▲ 8.8
24年	418	2.8
25年	452	8.2

25.7～9	150	9.3
10～12	103	18.3
26.1～3	105	12.0
4～6	109	4.7
7～9	152	1.0

26年4月	25	12.7
5月	42	9.5
6月	42	▲ 3.5
7月	50	5.6
8月	56	▲ 1.2
9月	45	▲ 0.9

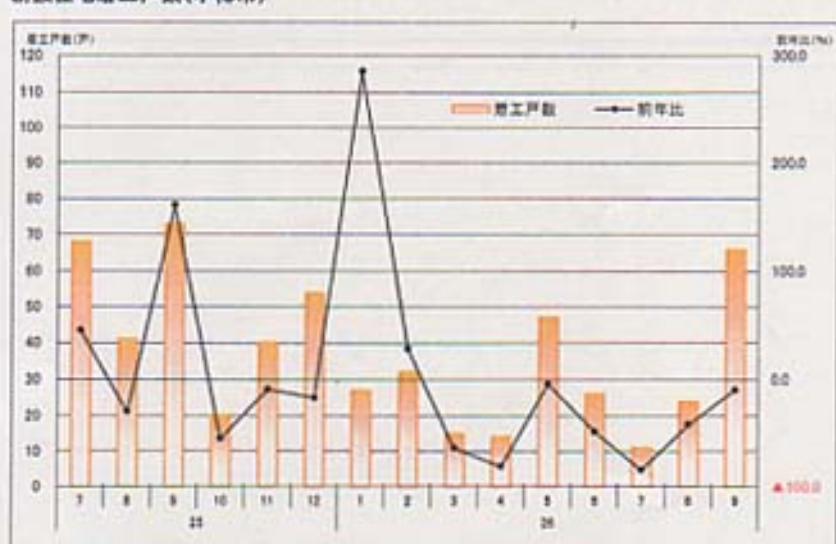
(注) 25.10～12月期データについては、データ提供元から数値の訂正があり、データ修正済。

【住宅建設】

前年を下回る

住宅建設動向を新設住宅着工戸数（小樽市・26年7月～9月）でみると、持家、貸家等が、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等から減少しており、前年を下回った。

新設住宅着工戸数(小樽市)



(資料)国土交通省

	着工戸数(戸)	前年比
23年	431	38.6
24年	431	0.0
25年	540	25.3

25.7～9	182	36.8
10～12	114	▲ 25.5
26.1～3	74	1.4
4～6	87	▲ 49.1
7～9	101	▲ 44.5

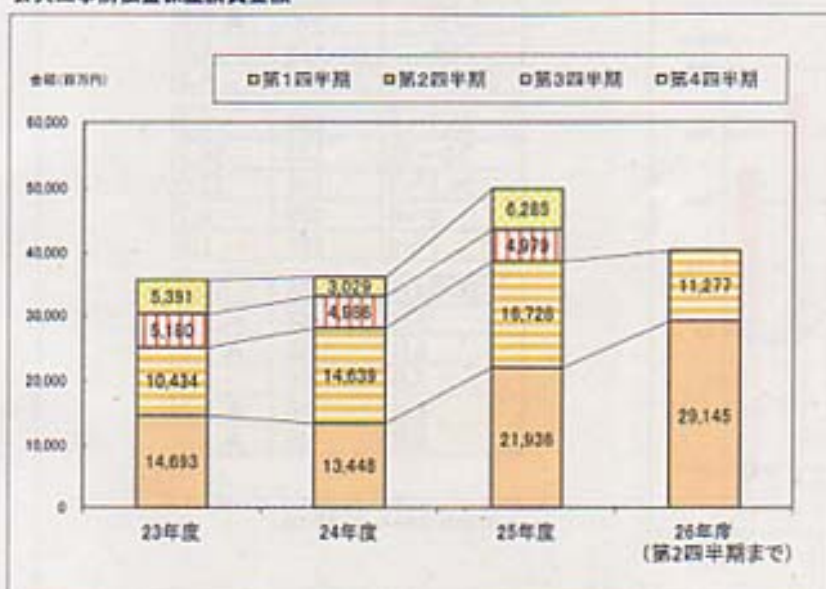
26年4月	14	▲ 80.6
5月	47	▲ 4.1
6月	26	▲ 48.0
7月	11	▲ 83.8
8月	24	▲ 41.5
9月	66	▲ 9.6

【公共工事】

前年を下回る

公共工事動向を公共工事前払金保証請負金額（26年7月～9月）でみると、予算早期執行の影響等から、前年を下回った。

公共工事前払金保証請負金額



(資料)北海道建設業信用保証協

	金額(百万円)	前年比
23年度	35,705	▲ 13.6
24年度	36,108	1.1
25年度	49,935	38.3

25.7～9	16,728	14.3
10～12	4,979	▲ 0.1
26.1～3	6,285	107.5
4～6	29,145	32.9
7～9	11,277	▲ 32.5

26年4月	14,493	31.0
5月	7,776	63.2
6月	6,876	12.6
7月	5,023	▲ 36.8
8月	3,190	▲ 27.5
9月	3,064	▲ 30.1
10月	1,254	▲ 44.1

(注) 各年度の累計については、元資料の計数を記載しており、繰越の関係で四半期合計と合致しない。

【生産】

例年並みの動き

生産動向（26年7月～9月）でみると、水産加工は、ミガキニシン、カズノコなどは例年並みの動きであった。

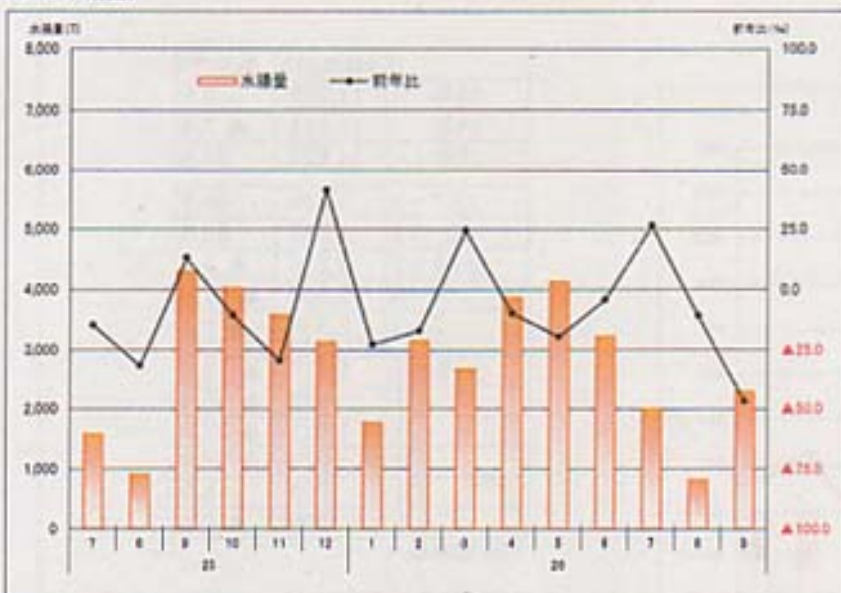
生コンは、官需は大型案件に一服感がみられたものの、民需は順調に推移した。

【漁業】

水揚金額は前年を上回る

漁業動向（26年7月～9月）をみると、水揚量は、イカ等が増加したものの、ホッケ等が減少したことにより、前年を下回った。水揚金額は、イカ等が増加したことにより、前年を上回った。

漁業（水揚量）



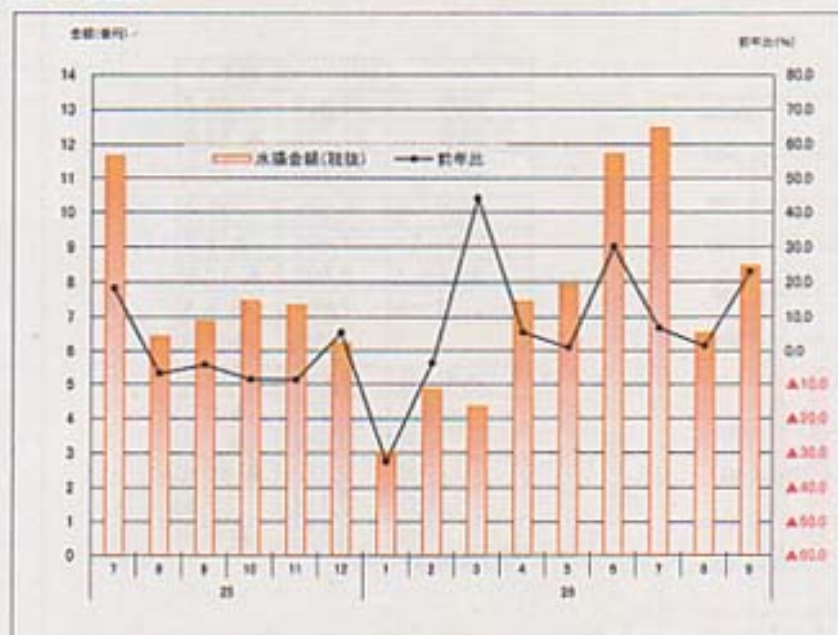
(資料)北海道財務局小樽出張所

	水揚量(トン)	前年比
23年	45,024	▲16.3
24年	41,276	▲8.3
25年	38,519	▲6.7

25.7～9	6,789	▲2.7
10～12	10,746	▲8.9
26.1～3	7,586	▲7.7
4～6	11,215	▲12.1
7～9	5,097	▲24.9

26年4月	3,866	▲9.7
5月	4,129	▲19.4
6月	3,220	▲4.0
7月	1,998	26.4
8月	814	▲10.5
9月	2,285	▲46.8

漁業（水揚金額）



(資料)北海道財務局小樽出張所

	水揚金額(百万円)	前年比
23年	9,750	3.3
24年	8,586	▲11.9
25年	8,228	▲4.2

25.7～9	2,495	4.4
10～12	2,100	▲4.8
26.1～3	1,216	▲2.3
4～6	2,706	13.3
7～9	2,742	9.9

26年4月	743	5.6
5月	792	1.0
6月	1,171	30.1
7月	1,245	6.8
8月	652	1.6
9月	845	23.0

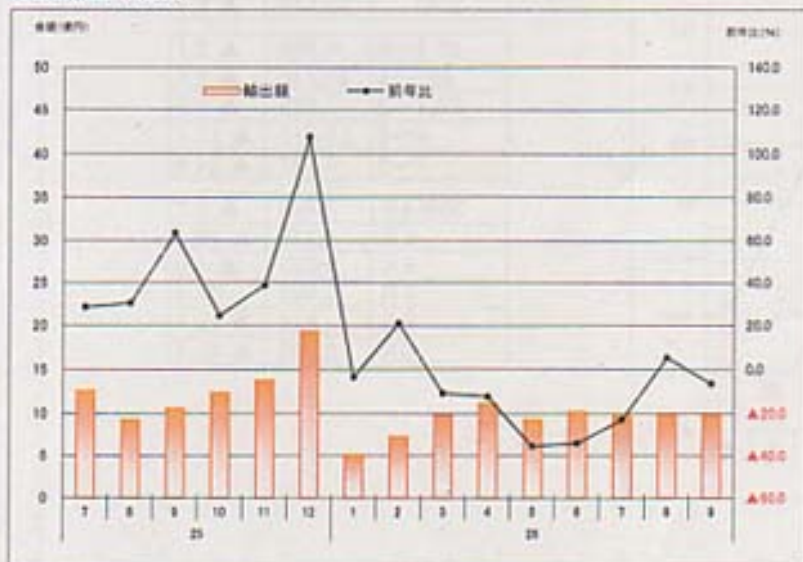
(注) vol.70までは粗込表であったものを、Vol.71より概数表に改定。

【貿易】

輸出、輸入ともに前年を下回る

貿易動向を輸出入価額（26年7月～9月）で見ると、輸出は、ロシア向け「自動車の部分品」等が増加したものの、中国向け「再輸出品」等が減少し、前年を下回った。輸入は、ロシアからの「かに」等が減少したことなどから、前年を下回った。

貿易（輸出：小樽港）



(資料) 函館税関小樽税関支署

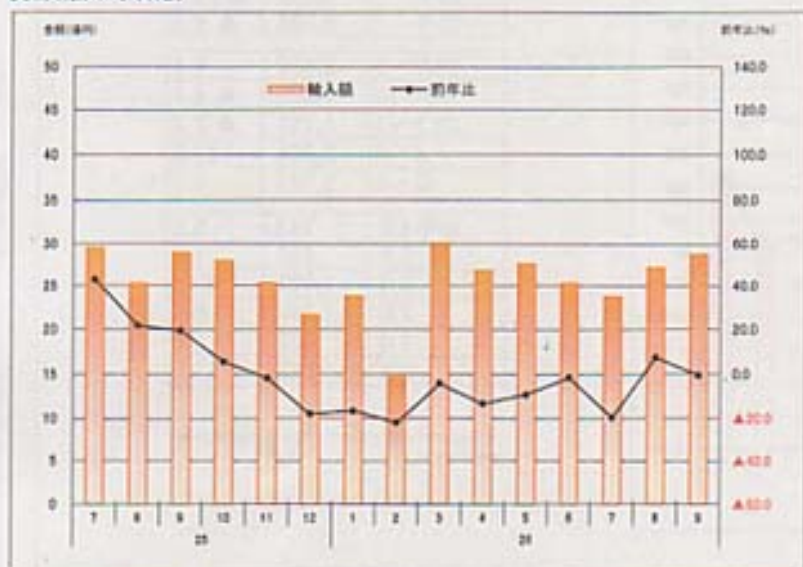
	金額(百万円)	前年比
23年	12,765	2.8
24年	11,814	▲ 7.4
25年	14,272	20.8

25.7～9	3,245	38.8
10～12	4,545	55.9
26.1～3	2,215	▲ 0.5
4～6	3,068	▲ 27.9
7～9	2,938	▲ 9.5

26年4月	1,117	▲ 12.2
5月	929	▲ 35.4
6月	1,021	▲ 33.9
7月	970	▲ 22.9
8月	978	5.3
9月	990	▲ 6.5

(注) 速報値ベース

貿易（輸入：小樽港）



(資料) 函館税関小樽税関支署

	金額(百万円)	前年比
23年	32,226	32.7
24年	27,712	▲ 14.0
25年	32,433	17.0

25.7～9	8,368	27.6
10～12	7,495	▲ 4.7
26.1～3	6,861	▲ 12.8
4～6	7,967	▲ 8.4
7～9	7,958	▲ 4.9

26年4月	2,681	▲ 13.2
5月	2,761	▲ 9.3
6月	2,525	▲ 1.6
7月	2,372	▲ 19.6
8月	2,714	7.4
9月	2,873	▲ 0.6

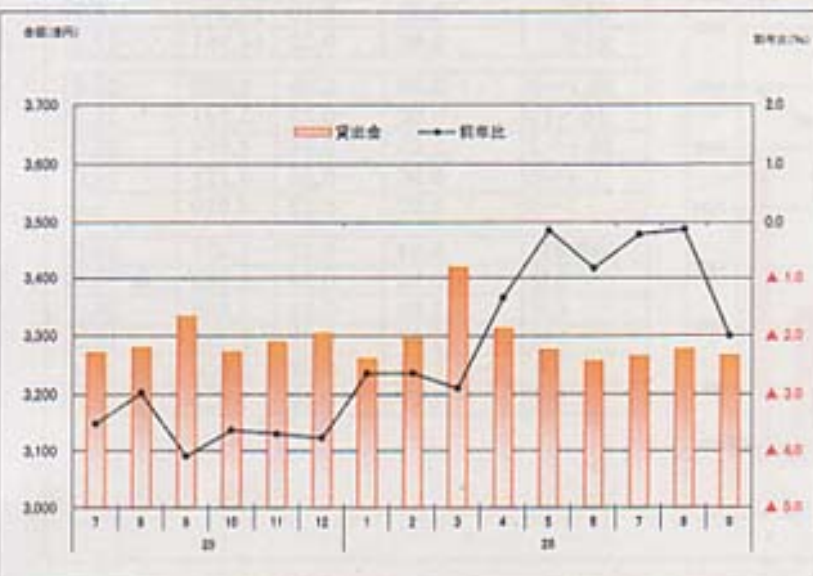
(注) 速報値ベース

【金融】

資金需要は低調

資金需要動向（26年9月末）をみると、管内金融機関の貸出金残高は、設備資金は前年を上回ったものの、運転資金は低調であり、総体で前年を下回った。
 なお、貸出約定平均金利は、前月差で0.004ポイント低下し、1.720%となった。

金融（貸出金）



〔資料〕北海道財務局小冊出張所

	金額(億円)	前年比
24年3月	3,644	▲ 1.9
25年3月	3,520	▲ 3.4
26年3月	3,419	▲ 2.9

	金額(億円)	前年比
26年4月	3,311	▲ 1.4
5月	3,275	▲ 0.1
6月	3,256	▲ 0.8
7月	3,264	▲ 0.2
8月	3,276	▲ 0.1
9月	3,265	▲ 2.0

金融（貸出約定平均金利）



〔資料〕北海道財務局小冊出張所

	金利(%)	前年差(Pt)
24年3月	1.911	▲ 0.108
25年3月	1.821	▲ 0.090
26年3月	1.724	▲ 0.097

	金利(%)	前月差(Pt)
26年4月	1.711	▲ 0.013
5月	1.728	0.017
6月	1.730	0.002
7月	1.728	▲ 0.002
8月	1.724	▲ 0.004
9月	1.720	▲ 0.004

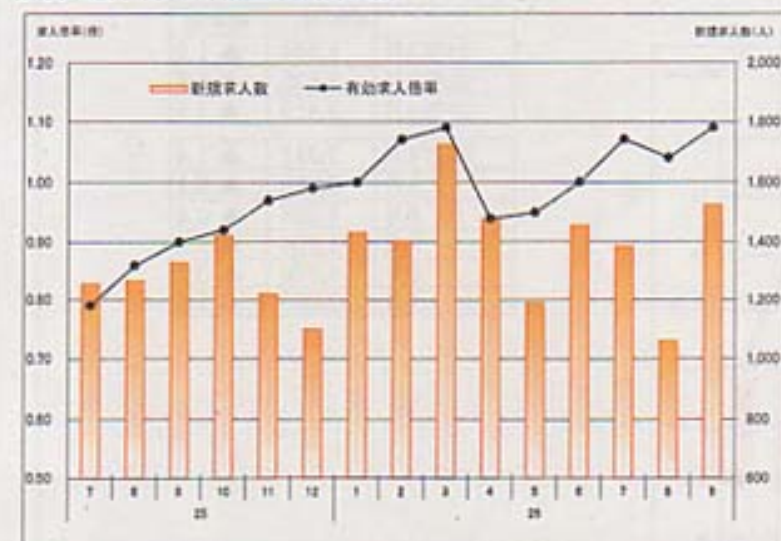
【雇用】

改善の動きが強まっている

雇用動向（26年7月～9月）をみると、有効求人倍率は、求職者数が減少し、求人数が増加したことから、前年を上回った。

新規求人数は、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉等が増加したことから、前年を上回った。

有効求人倍率(常用・原数値)、新規求人数



(資料)小国・県内公共職業安定所

	倍率(倍)	前年差(Pt)	新規求人数	前年比
23年	0.48	0.01	11,494	▲ 0.7
24年	0.58	0.10	12,494	8.7
25年	0.80	0.22	14,951	19.7
25.7～9	0.85	0.26	3,852	25.8
10～12	0.96	0.29	3,741	21.1
26.1～3	1.05	0.34	4,554	25.0
4～6	0.96	0.25	4,121	11.0
7～9	1.07	0.22	3,969	3.0
26年4月	0.94	0.27	1,477	18.5
5月	0.95	0.24	1,189	▲ 10.0
6月	1.00	0.24	1,455	26.9
7月	1.07	0.28	1,385	10.3
8月	1.04	0.18	1,059	▲ 16.4
9月	1.09	0.19	1,525	14.7

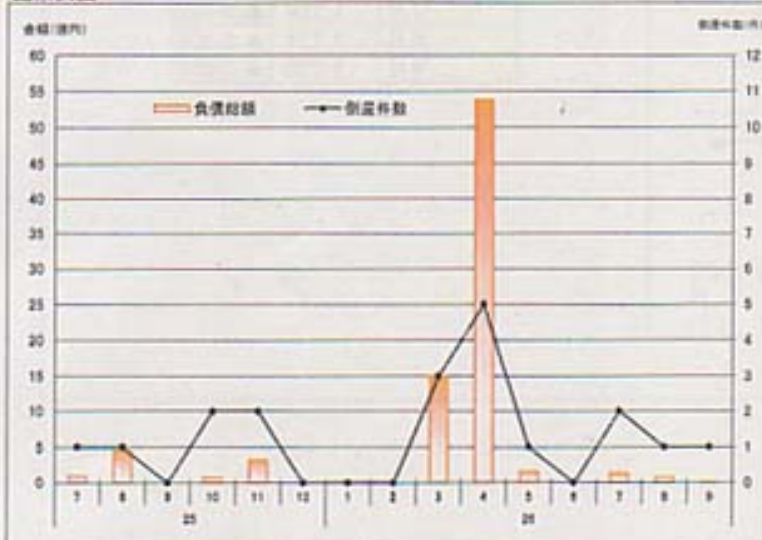
【企業倒産】

件数は前年を上回るものの、負債総額は前年を下回る。

企業倒産動向（26年7月～9月）をみると、件数は前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回った。

原因別では、「販売不振」4件であった。

企業倒産



(資料)東京商工リサーチ

	倒産件数(件)	前年比	負債総額(億円)	前年比
23年	18	▲ 10.0	4,322	▲ 78.4
24年	24	33.3	9,538	120.7
25年	14	▲ 41.7	5,111	▲ 46.4
25.7～9	2	▲ 66.7	545	▲ 59.8
10～12	4	0.0	404	▲ 90.3
26.1～3	3	▲ 50.0	1,502	▲ 57.4
4～6	6	200.0	5,537	765.2
7～9	4	100.0	231	▲ 57.6
26年4月	5	皆増	5,377	皆増
5月	1	0.0	160	▲ 65.2
6月	0	皆減	0	皆減
7月	2	100.0	139	46.3
8月	1	0.0	80	▲ 82.2
9月	1	皆増	12	皆増
10月	0	皆減	0	皆減

＝利用に当たっての注意＝

・数字の単位未満は原則として四捨五入としているため、合計と内訳の計、表中記載の前年比と表上での算出前年比が一致しない場合がある。

・本指標は本レポート発行時に公表されているデータを基に作成しており、原則としてその後のデータ提供先による修正を反映していない。

後志管内における 外国人観光客の動向

1. はじめに

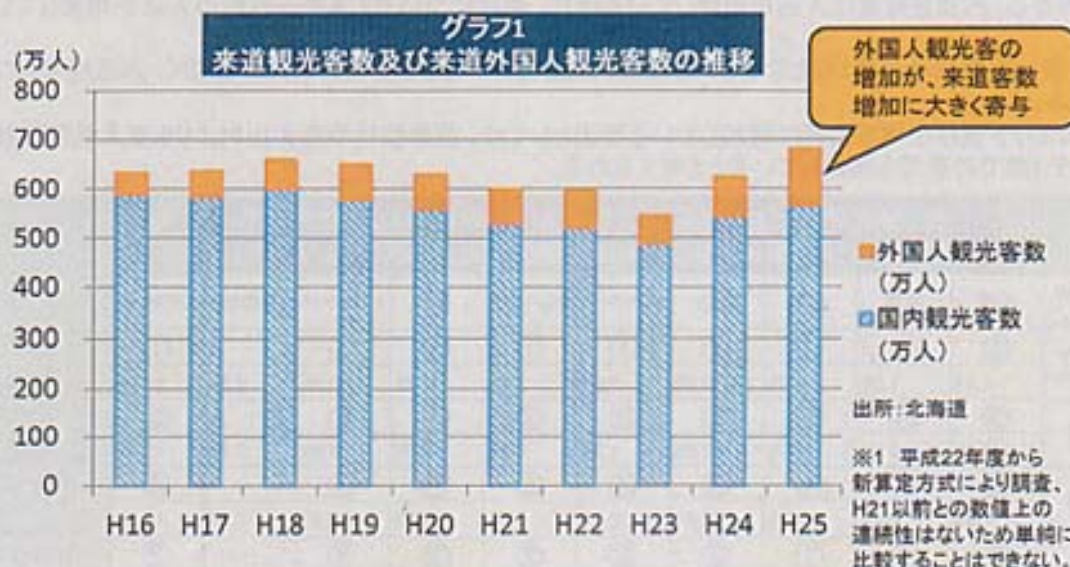
～日本への外国人観光客は今年1月から10月で推計1,100万人を突破～

- 日本を訪れる外国人観光客は、本年10月末時点で昨年1年間(1月～12月)の累計(1,036万人)を上回る(公表:日本政府観光局)など、増加している中、来日客、来道客、後志管内への宿泊客(延人数ではなく実人数)の状況について、当所において、各関係機関の公表データを基に、国別・地域別における動向に加え、後志管内におけるエリア別という観点から分析を行った。なお、本資料における以下の時点表記はすべて年度(4月～翌年3月)としている。

2. 来道観光客数の動向について

～外国人観光客の増加が大きく寄与し、来道観光客数は直近2年間で増加～

- 北海道への観光客数について、過去10年間の推移(※1)をみると、H22までは年間600万人程度であったものの、東日本大震災の発生に伴い、H23は544万人と大きく落ち込んだ。しかしながらH24、H25はいずれも前年を上回り、回復傾向にある。(グラフ1)
- 外国人観光客については、H25の観光客数は115万人で、来道観光客数全体に占める割合は16.9%であるが、前年からの増加人数に着目すると、+36万人(+45.6%)と大幅に増加し、全体の増加人数+57万人の過半を占めるなど、存在感が増している。

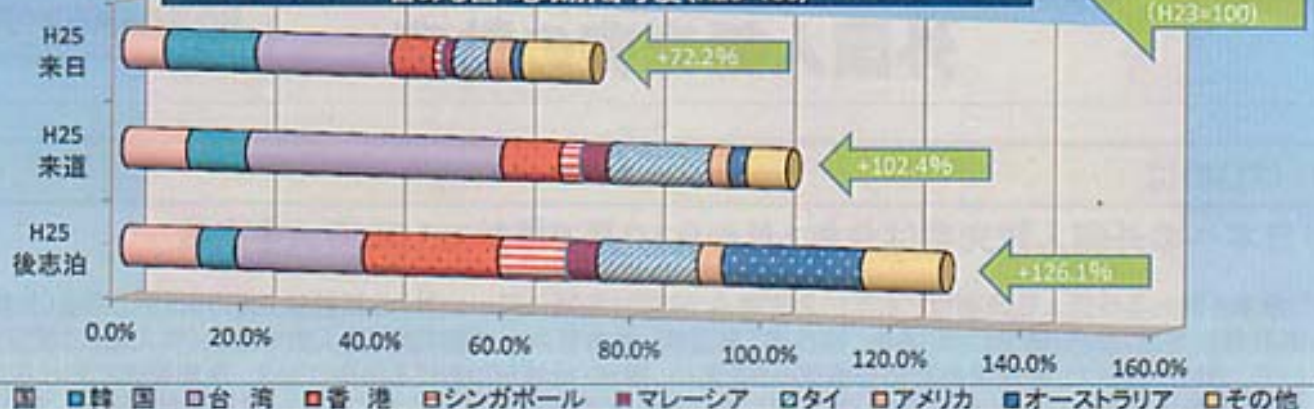


3. 来日、来道、後志管内への宿泊における外国人観光客の動向について(国・地域別)

～国内の中でも北海道人気が高く、後志管内への宿泊も増加～

- 来日、来道、後志管内への宿泊(以下「後志泊」、※2)における外国人観光客は、近年増加傾向にある。H23からH25の増加について、国別・地域別の寄与度を示した。(グラフ2)
- H25では、来道(+102.4%)及び後志泊(+126.1%)が、来日(+72.2%)よりもH23比で大きく増加しており、外国人観光客にとって、日本の中でも特に北海道人気が高まっていることが分かる。
- 国別・地域別の状況で、足下での増加が著しいのがタイであり、ビザ緩和の効果や新千歳空港への直行便就航もあって、その存在感が増している。
- 後志泊では、上述したタイのほか、従来からの入込が多いオーストラリア、香港、シンガポールの寄与度が高い。
- また、H25における外国人の来道客数115万人のうち、増加に対する寄与度1位である台湾については、北海道への入込が多い割には、後志泊が少なく、管外の施設を利用している状況がうかがえる。

グラフ2 来日、来道、後志泊における外国人観光客増加率に占める国・地域別寄与度(H23=100)



出所: 日本政府観光局(UNTO), 北海道, 後志総合振興局公表データを当所にて加工

※2 後志管内における外国人観光客動向に関する公表資料は宿泊のみであり、比較対象が異なることに留意。
本資料における後志管内への宿泊客数は実人数(H25: 27万人)としている。

4. 後志泊における外国人観光客の動向について(エリア別の状況)

～総体ではいずれのエリアへの宿泊も増加し、特にニセコエリア・小樽市での伸びが顕著～

- グラフ2における国・地域別寄与度を後志管内のエリア別に細分化したものが下表であり、エリア別、国・地域別の状況を示している。
- ニセコエリアでは、オーストラリア、香港が後志への宿泊増に寄与している。オーストラリアについては、東日本大震災後の落ち込みから、円安を背景に入込が回復しているほか、香港についてもスキー目的の入込が増加していると考えられる。
- 一方、小樽市への宿泊増が第1位となっている台湾、韓国については、夏場の観光が根強く、入込増加につながっていると考えられる。
- なお、ニセコエリア及び小樽市で特に増加している要因としては、留寿都村や赤井川村よりも受入れ施設数が多いなど、キャパシティ面での要因も関係しているとも考えられる。

表 後志地区における宿泊人数増加率(H23からH25)に対する寄与度及び増加人数の国・地域別細分における状況(エリア別)

国・地域	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	マレーシア	タイ	オーストラリア	その他	エリア別寄与度
ニセコエリア (留寿都・ニセコ)	① 4.6%	② 1.2%	② 6.2%	① 10.0%	① 5.6%	① 2.1%	③ 3.5%	① 18.9%	- 9.2%	① 61.2%
留寿都村	③ 2.1%	④ -0.1%	③ 4.0%	④ 1.5%	③ 1.2%	③ 0.8%	④ 3.0%	② 1.6%	- 3.9%	③ 18.1%
赤井川村	④ 1.6%	③ 0.2%	④ 1.9%	③ 3.5%	④ 0.2%	④ 0.6%	② 3.6%	③ 0.5%	- 0.3%	④ 12.4%
小樽市	② 3.5%	① 4.6%	① 7.5%	② 5.9%	② 3.4%	② 1.2%	① 5.4%	④ 0.4%	- 2.4%	② 34.2%
管内その他町村	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%
国・地域別寄与度	11.8%	5.8%	19.6%	20.9%	10.4%	4.8%	15.5%	21.4%	15.9%	126.1%

※上記表に於いて、①～④については、それぞれの国・地域において、どのエリアへの宿泊が増加しているかを示したもので、下段は、全体の増加率(126.1%)に対する寄与度。

出所: 後志総合振興局公表データを当所にて加工

※グラフ2において後志地区への宿泊が少ないアメリカは除外。
※外国人観光客の宿泊は左記4エリアに集中し、その他エリアへの宿泊は僅少であるため、表から除外している。

5. まとめ

～エリア毎の需要を分析・活用し、面での観光を拡大させることが重要～

- 来道客数の増加に占める外国人観光客の存在感が増している中、後志管内においても、ニセコエリアや小樽市を中心に大幅に増加している。
- 外国人観光客の需要は、画一的に宿泊客数で計れるものではないが、一定の目安にはなると考えられる。本レポートで既に述べた通り、後志管内において、国・地域別の外国人観光客の動向は、エリアごとに差異が生じている。従って、各エリアにおいて、宿泊をはじめとした入込に関する特徴を分析し、その分析結果をきめ細やかなサービスの提供に生かすなど、様々な需要を取り込んでいくことが重要であり、そうした取組みの積み重ねが後志管内の観光の魅力向上につながり、面での観光の拡大によるさらなる入込増につながることを期待する。